

業務表彰の対象拡大要望

建コン協九州 福岡市と意見交換

条件明示チェックシート活用も



開会に当たり田中支部長

建設コンサルタント協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は13日、福岡市との2024年度の意見交換会を同市内で開いた。写真。建コン協は昨年度に引き続き、業務表彰制度や電子入札のさらなる拡大などを要望。業務品質の確保・向上では手戻りを防止するため、設計条件明示チェックシートの活用についても意見交換し、市も受注者側からの提案があれば、積極的に活用したいと回答した。

は、受発注者ともに職場環境が激変している中、「建設分野の仕事に働きがいのある職業にし、担い手の確保と育成につなげたい」と思っている。限られた時間だが、「忌憚（きたん）のない意見交換をしたい」とあいさつした。

市財政局の黒田寛技術監理部長は「皆さまには市民生活、社会経済活動を支える社会基盤の整備で多大なる支援をいただいている。意見交換を踏まえ、さらなる環境整備に努めていきたい」と述べた。

意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。建コン協によると市への個別提案として、業務成績評定と業務表彰対象の拡大、DX推進による電子入札拡大と電子契約の導入を要望。業務成績評定については市が23年度発注分から解析・検討業務を評定対象に加えたことに伴い、対象業務が22年度比で26%増の298件に増えたことを評価した。

一方、業務表彰の条件が評定点85点以上であることについて、建コン協は表彰対象が全業務のうちわずか1%程度と非常に限定的で、「ハードルが高すぎる」と指摘。受注者のモチベーションアップを図る観点から、表彰対象の拡充に向けて評価基準を83〜84点以上に緩和するよう提案した。

市は「基準点の変更はしない」と回答し、85点以上をクリアする受注者が増えることに期待した。

電子入札拡大では契約課発注の業務以外への導入を求めた。市は契約課以外の案件は少なく、導入コストが余分にかかってしまうことを理由に導入は厳しいと回答した。電子契約については増加傾向にあることを確認した。

共通項目では、業務着手時の設計条件が不明確であることが理由で発生する手戻りを防ぐため、橋梁予備設計や道路予備設計などで設計条件明示チェックシ

ートの活用についても意見交換。市からは受注者の提案に基づいて、積極的に活用したいと前向きな回答があった。

このほか建コン協から一部の業務で最低制限価格が設定されていない案件があるとの指摘があり、すべての業務で設定するよう要望した。市は歩掛かりがある業務については対応している一方、見積もり依頼を基に契約額を決定する案件は未設定の案件が存在する可能性があるとし、実態調査の上で改善に取り組みと応じた。

DX関連では、市が23年10月から地質調査業務の検尺を遠隔現場でも可能にする共通仕様書に明記したことを確認。市は測量業務の検測などでも受注者から提案があれば、運用面で問題点がないことを確認した上で遠隔現場の対象を拡充させるとの考えを示した。